

全鉄連流通動態調査結果表 平成29年11月分

(29.12.22)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		10月実績	前月比	11月実績	前月比	11月実績	前月比	11月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	7,546	107.6%	52,290	108.3%	52,664	110.3%	7,172	95.0%	
	大阪	5,582	93.4%	24,580	102.7%	24,721	101.6%	5,441	97.5%	
	愛知	5,662	96.3%	7,339	99.6%	7,038	92.7%	5,963	105.3%	
	計	18,790	99.6%	84,209	105.8%	84,423	105.9%	18,576	98.9%	
形鋼	山形鋼	東京	18,349	97.7%	10,052	111.3%	9,967	105.3%	18,434	100.5%
		大阪	19,259	101.5%	10,223	92.4%	10,085	93.6%	19,397	100.7%
		愛知	12,741	99.2%	8,069	105.9%	7,714	99.8%	13,096	102.8%
		計	50,349	99.5%	28,344	102.3%	27,766	99.3%	50,927	101.1%
	溝形鋼	東京	13,804	91.4%	6,423	123.4%	6,978	107.3%	13,249	96.0%
		大阪	11,082	101.3%	7,713	109.5%	6,656	96.5%	12,139	109.5%
		愛知	8,496	102.8%	5,919	101.4%	6,123	109.2%	8,292	97.6%
		計	33,382	97.3%	20,055	110.8%	19,757	103.9%	33,680	100.9%
	H形鋼	東京	33,552	100.8%	19,864	98.9%	20,800	104.9%	32,616	97.2%
		大阪	40,504	99.7%	31,252	116.4%	29,766	110.4%	41,990	103.7%
		愛知	20,838	93.5%	14,141	119.4%	14,156	106.4%	20,823	99.9%
		計	94,894	98.6%	65,257	111.0%	64,722	107.7%	95,429	100.6%
合 計		178,625	98.6%	113,656	108.7%	112,245	104.8%	180,036	100.8%	
コ ラ ム	東京	11,058	101.8%	4,865	124.2%	4,202	112.9%	11,721	106.0%	
	大阪	10,869	92.2%	3,664	96.6%	4,962	105.3%	9,571	88.1%	
	愛知	3,618	98.6%	1,580	79.7%	1,635	80.4%	3,563	98.5%	
	計	25,545	97.1%	10,109	104.3%	10,799	103.2%	24,855	97.3%	
軽量C形鋼	東京	3,728	98.9%	2,350	95.1%	2,520	100.3%	3,558	95.4%	
	大阪	3,033	109.7%	2,188	91.3%	2,306	108.3%	2,915	96.1%	
	愛知	3,324	94.1%	1,586	111.1%	1,535	93.8%	3,375	101.5%	
	計	10,085	100.2%	6,124	97.3%	6,361	101.3%	9,848	97.6%	
総 計		233,045	98.6%	214,098	107.0%	213,828	105.1%	233,315	100.1%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪21 愛知16 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。